

平成 26 年 9 月 10 日
消 防 庁

「放射性物質事故等対応資機材に関する検討会」の発足

放射性物質や放射線の環境下における消防活動について、より安全かつ効果的・効率的に実施することが期待できる対応資機材について検討を行うため、「放射性物質事故等対応資機材に関する検討会」（以下「検討会」という。）を発足することとしましたのでお知らせします。

1 背景・目的

消防庁では、東京電力(株)福島原子力発電所事故等の消防活動や近年の NBC 災害対策資機材の高性能化に伴う検知、除染、救助等の活動手法の進展などを踏まえ、平成 25 年度に「原子力施設等における消防活動対策マニュアル」を改訂したところ。

本検討会は、現在マニュアルにおいて示している放射性物質等の環境下における消防活動が、より安全かつ効果的・効率的に実施することが期待できる対応資機材について検討を行うことを目的とするものです。

2 主な検討内容

- (1) 消防隊員が使用する新たな放射性物質事故等対応資機材について
- (2) 上記(1)の資機材を活用した消防活動の有効性について
- (3) その他

3 今後のスケジュール

平成 26 年 9 月 17 日(水)に第 1 回検討会を開催する予定です。

4 検討会委員

別紙委員名簿のとおり



(連絡先) 消防庁特殊災害室

担 当 古澤課長補佐、齋藤係長

電 話 03-5253-7528

FAX 03-5253-7538

放射性物質事故等対応資機材に関する検討会 委員名簿

(敬称略)

委員	鹿志村 平	ひたちなか・東海広域事務組合消防本部 防災指導課長
〃	金澤 文男	双葉地方広域市町村圏組合消防本部 消防課長
〃	萱津 雅弘	東京消防庁 警防部 特殊災害課長
〃	立石 信行	全国消防長会 事業部 事業企画課長
〃	鶴田 俊	秋田県立大学 システム科学技術学部 教授
〃	富永 隆子	独立行政法人 放射線医学総合研究所 REMAT 医療室 医長
〃	中丸 浩昭	横須賀市消防局 消防・救急課長
〃	中村 力	公益財団法人 放射線計測協会 事業推進部 技術調査役
〃	松井 真	公益社団法人 日本アイソトープ協会 事業推進本部 技術部 技術課長
〃	武藤 重男	独立行政法人 日本原子力研究開発機構 原子力緊急時支援・研修センター 副センター長
〃	山口 芳裕	杏林大学 医学部 救急医学 教授

(以上 五十音順)